

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年6月19日から2020年6月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」および親投資信託「東京海上マネーパールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	東京海上マネーパールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーパールマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りません。
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水増し、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国高配当成長株式ファンド
(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
＜愛称 イーグルハイ＞

運用報告書(全体版)

- 第1期(決算日2015年7月14日)
- 第2期(決算日2015年8月14日)
- 第3期(決算日2015年9月14日)
- 第4期(決算日2015年10月14日)
- 第5期(決算日2015年11月16日)
- 第6期(決算日2015年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＜愛称 イーグルハイ＞」は、2015年12月14日に第6期の決算を行いましたので第1期～第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2015年 6 月19日	10,000		—	—	—	—	3,371
1 期(2015年 7 月14日)	9,917		—	△0.8	0.0	96.9	4,745
2 期(2015年 8 月14日)	9,842		85	0.1	0.0	98.5	5,364
3 期(2015年 9 月14日)	8,930		85	△8.4	0.0	98.5	5,342
4 期(2015年10月14日)	9,093		85	2.8	0.0	98.6	5,570
5 期(2015年11月16日)	9,246		85	2.6	0.0	99.1	5,767
6 期(2015年12月14日)	9,001		85	△1.7	0.0	99.2	5,849

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第 1 期	(設定日)	円	%	%	%	%
	2015年 6 月19日	10,000	—	—	—	—
	6 月末	9,689	△3.1	0.0	96.7	96.7
第 2 期	(期 末)					
	2015年 7 月14日	9,917	△0.8	0.0	96.9	96.9
	(期 首)					
第 2 期	2015年 7 月14日	9,917	—	0.0	96.9	96.9
	7 月末	9,993	0.8	0.0	98.6	98.6
	(期 末)					
第 3 期	2015年 8 月14日	9,927	0.1	0.0	98.5	98.5
	(期 首)					
	2015年 8 月14日	9,842	—	0.0	98.5	98.5
第 3 期	8 月末	9,158	△6.9	0.0	98.6	98.6
	(期 末)					
	2015年 9 月14日	9,015	△8.4	0.0	98.5	98.5
第 4 期	(期 首)					
	2015年 9 月14日	8,930	—	0.0	98.5	98.5
	9 月末	8,726	△2.3	0.0	99.0	99.0
第 5 期	(期 末)					
	2015年10月14日	9,178	2.8	0.0	98.6	98.6
	(期 首)					
第 5 期	2015年10月14日	9,093	—	0.0	98.6	98.6
	10 月末	9,433	3.7	0.0	99.1	99.1
	(期 末)					
第 6 期	2015年11月16日	9,331	2.6	0.0	99.1	99.1
	(期 首)					
	2015年11月16日	9,246	—	0.0	99.1	99.1
第 6 期	11 月末	9,475	2.5	0.0	98.7	98.7
	(期 末)					
	2015年12月14日	9,086	△1.7	0.0	99.2	99.2

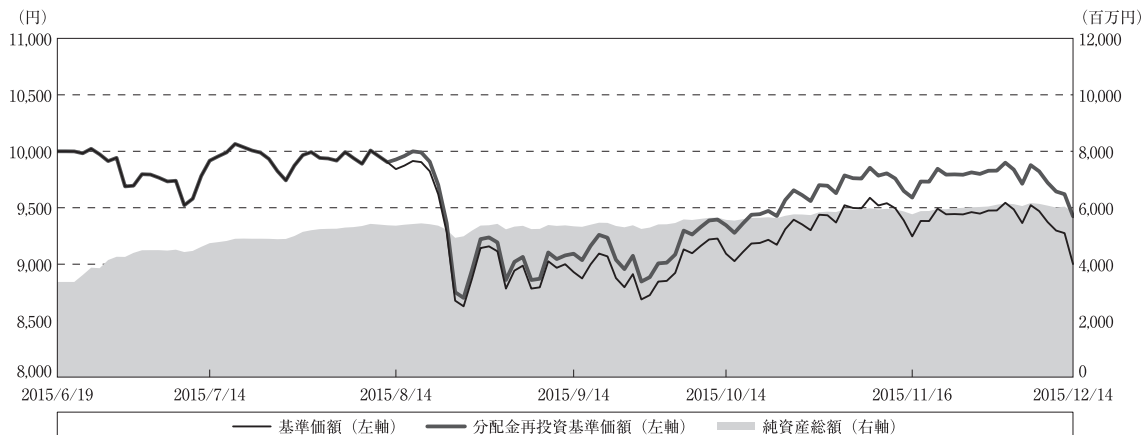
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2015年6月19日～2015年12月14日)

■作成期間中の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第6期末：9,001円（既払分配金（税込み）：425円）

騰 落 率：△5.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・一部の好業績銘柄の株価が堅調に推移したこと
- ・オプション・プレミアム収入を獲得したこと

マイナス要因

- ・米国の利上げ時期をめぐり不透明感や世界的な景気減速懸念を背景に米国株式市場が下落したこと
- ・米国の早期利上げ観測の後退から、円高米ドル安が進行したこと
- ・株式市場の反発局面および円安米ドル高となった局面では、株式および為替のコール・オプションの売却による損失が発生したこと

■投資環境

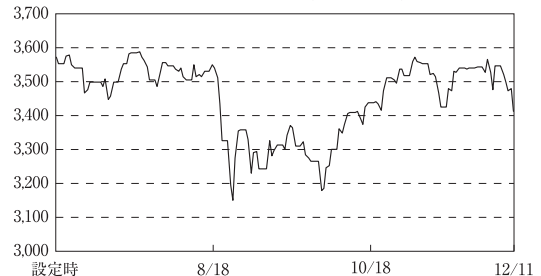
【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は下落しました。当作成期初は、米国の利上げ時期をめぐる思惑やギリシャのユーロ離脱懸念を背景に米国株式市場は一進一退で推移しました。2015年8月に中国株式市場の急落を受けて世界経済の減速懸念が台頭すると、米国株式市場も軟調に推移し、S&P500種指数（配当込み）は一時3,200ポイントを割り込みました。その後は、米国の早期利上げ観測の後退や中国株式市場の混乱が一服したことを受けて、株価は反発しましたが、資源やエネルギー価格の低迷などを受けて上値は重く、設定時対比で下落して当作成期を終えました。

【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは1米ドル＝122円台後半から120円台後半まで円高米ドル安が進みました。当作成期の前半は、米国の政策金利引き上げ時期をめぐる思惑から、米ドル円為替レートは122円台から124円台のレンジで推移しました。2015年8月中旬以降、中国株式市場の急落を受けて世界的な景気減速懸念が台頭すると、円高米ドル安が進行し、一時118円台まで円が買われました。その後、米国の良好な経済指標を受けて再び米国の年内利上げが意識されると円安基調となりましたが、設定時対比で円高米ドル安水準となりました。

S&P500種指数（配当込み）



（注）基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



（注）為替レートはWMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド（Wプレミアムコース）（毎月決算型）＞

「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド（Wプレミアムクラス）」（以下、外国投資信託）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託の値動きを反映し、5.8%下落しました。

＜外国投資信託＞

株価の上昇と配当収入の獲得をバランス良くねらいつつ、米国の景気循環や今後予想される金利上昇環境においても恩恵を受けると考えられる銘柄に投資を行いました。当作成期は、GENERAL ELECTRIC等の好業績銘柄にけん引された資本財セクターやテクノロジーセクターが下落局面においても底堅く推移しプラスに寄与しましたが、2015年9月の利上げが見送られたことで金利上昇による利ざや改善に対する期待がはく落した金融セクターや原油価格の低迷を受けたエネルギーセクターの下落がマイナスに寄与しました。

当作成期は、財務が良好で将来的な配当の成長が期待できる情報通信セクター銘柄の組み入れを増やしました。一方、ヘルスケアセクターや一般消費財・サービスセクターの一部銘柄を利益確定のため売却しました。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率は、おおむね50%で運用を行いました。

当作成期は、オプション・プレミアム収入を獲得したことがプラスに寄与しましたが、保有する米国株式がおおむね下落したことや為替が円高米ドル安に推移したことがマイナスに寄与し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

【組入銘柄の概要（2015年11月末現在）】

組入上位5カ国

	国名	比率 (%)
1	アメリカ	89.4
2	イギリス	1.5
3	韓国	1.4
4	フランス	1.4
5	中国	0.3

組入上位5業種

	業種名	比率 (%)
1	金融	24.6
2	ヘルスケア	12.9
3	資本財・サービス	12.9
4	エネルギー	9.3
5	情報技術	9.1

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率
				%
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.9
2	WELLS FARGO & CO	アメリカ	金融	3.6
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財・サービス	3.1
4	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	3.0
5	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	3.0
6	HOME DEPOT INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.4
7	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.4
8	INTEL CORP	アメリカ	情報技術	2.3
9	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.3
10	RAYTHEON COMPANY	アメリカ	資本財・サービス	2.1
組入銘柄数		86銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 業種名はMSCIセクター分類です。

(注) 国につきましてはBloomberg上の法人所在国を表示しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、第1期の決算時には分配を行いませんでした。第2期から第6期にかけては、市況動向などを勘案して、各85円、合計425円（1万口当たり、税込み）を分配しました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2015年6月19日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月14日
当期分配金	—	85	85	85	85	85
（対基準価額比率）	—%	0.856%	0.943%	0.926%	0.911%	0.936%
当期の収益	—	85	85	85	85	85
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	—	4	21	41	61	78

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド（Wプレミアムコース）（毎月決算型）＞

外国投資信託および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託の組入比率を高位に維持します。

＜外国投資信託＞

世界経済の減速に対する懸念とFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを受けて、米国株式市場は値動きの荒い展開となっています。しかし、米国の経済指標は底堅く、米国経済はおおむね良好な状態が継続するとみており、経済成長率は低いながらもプラスを継続すると予想します。インフレが落ち着いている状況下、雇用や住宅関連市場が改善していることは、株式市場にとってプラス要因になると考えます。

引き続き、株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、米国の景気循環や今後予想される金利上昇環境においても恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れていく方針です。ただし、配当利回りが相対的に高い銘柄は、利上げが実施される局面では相対的な魅力度が低下することから、注意が必要と考えます。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率は、おおむね50%とする方針です。

＜親投資信託＞

国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月19日～2015年12月14日)

項 目	第 1 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.502	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.174)	*委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.317)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.507	
作成期間の平均基準価額は、9,412円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年6月19日～2015年12月14日)

投資信託証券

銘 柄			第 1 期～第 6 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)	千口 650	千円 6,390,000	千口 －	千円 －

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上マネープールマザーファンド	千口 996	千円 1,000	千口 －	千円 －

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月19日～2015年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第6期末		
	口 数	評 価 額	比 率
ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)	千口 650	千円 5,803,839	% 99.2
合 計	650	5,803,839	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第6期末	
	口 数	評 価 額
東京海上マネープールマザーファンド	千口 996	千円 1,000

○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項 目	第 6 期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,803,839	% 97.5
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	145,233	2.5
投資信託財産総額	5,950,072	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末
	2015年7月14日現在	2015年8月14日現在	2015年9月14日現在	2015年10月14日現在	2015年11月16日現在	2015年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,748,426,533	5,415,383,296	5,397,741,285	5,627,487,599	5,868,094,973	5,950,072,192
コール・ローン等	149,260,763	128,860,665	132,890,002	131,166,636	149,469,214	145,232,732
投資信託受益証券(評価額)	4,598,165,578	5,285,522,444	5,263,851,103	5,495,320,686	5,717,625,464	5,803,839,170
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,099	1,000,099	1,000,099
未収利息	192	187	180	178	196	191
(B) 負債	3,053,758	50,789,774	55,528,268	56,707,992	100,495,071	100,960,416
未払収益分配金	—	46,329,623	50,850,507	52,073,763	53,025,168	55,232,636
未払解約金	—	—	—	—	42,055,947	40,955,264
未払信託報酬	3,021,962	4,413,702	4,629,050	4,585,967	5,357,579	4,722,812
その他未払費用	31,796	46,449	48,711	48,262	56,377	49,704
(C) 純資産総額(A－B)	4,745,372,775	5,364,593,522	5,342,213,017	5,570,779,607	5,767,599,902	5,849,111,776
元本	4,784,969,371	5,450,543,927	5,982,412,605	6,126,325,160	6,238,255,080	6,497,957,189
次期繰越損益金	△ 39,596,596	△ 85,950,405	△ 640,199,588	△ 555,545,553	△ 470,655,178	△ 648,845,413
(D) 受益権総口数	4,784,969,371口	5,450,543,927口	5,982,412,605口	6,126,325,160口	6,238,255,080口	6,497,957,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.917円	9.842円	8.930円	9.093円	9.246円	9.001円

(注) 当ファンドの第1期首元本額は3,371,541,567円、第1～6期中追加設定元本額は3,322,860,195円、第1～6期中一部解約元本額は196,444,573円です。

(注) 各期末の元本の欠損は、第1期39,596,596円、第2期85,950,405円、第3期640,199,588円、第4期555,545,553円、第5期470,655,178円、第6期648,845,413円です。

(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第1期0.9917円、第2期0.9842円、第3期0.8930円、第4期0.9093円、第5期0.9246円、第6期0.9001円です。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	2015年 6 月19日～ 2015年 7 月14日	2015年 7 月15日～ 2015年 8 月14日	2015年 8 月15日～ 2015年 9 月14日	2015年 9 月15日～ 2015年10 月14日	2015年10 月15日～ 2015年11 月16日	2015年11 月17日～ 2015年12 月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,571	51,764,943	65,123,159	66,366,415	67,420,815	69,931,127
受取配当金	—	51,759,495	65,117,366	66,361,869	67,415,885	69,926,347
受取利息	6,571	5,448	5,793	4,546	4,930	4,780
(B) 有価証券売買損益	△21,833,464	△42,628,258	△521,142,941	91,469,682	80,922,247	△174,772,278
売買益	940	14,833	524,724	91,469,682	82,304,112	191,358
売買損	△21,834,404	△42,643,091	△521,667,665	—	△ 1,381,865	△174,963,636
(C) 信託報酬等	△ 3,053,758	△ 4,460,151	△ 4,677,761	△ 4,634,229	△ 5,413,956	△ 4,772,516
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△24,880,651	4,676,534	△460,697,543	153,201,868	142,929,106	△109,613,667
(E) 前期繰越損益金	—	△24,871,213	△ 66,276,797	△577,824,847	△471,550,679	△375,384,651
(F) 追加信託差損益金	△14,715,945	△19,426,103	△ 62,374,741	△ 78,848,811	△ 89,008,437	△108,614,459
(配当等相当額)	(—)	(1,647,060)	(2,132,862)	(2,530,920)	(3,806,474)	(6,937,267)
(売買損益相当額)	(△14,715,945)	(△21,073,163)	(△ 64,507,603)	(△ 81,379,731)	(△ 92,814,911)	(△115,551,726)
(G) 計 (D + E + F)	△39,596,596	△39,620,782	△589,349,081	△503,471,790	△417,630,010	△593,612,777
(H) 収益分配金	—	△46,329,623	△ 50,850,507	△ 52,073,763	△ 53,025,168	△ 55,232,636
次期繰越損益金 (G + H)	△39,596,596	△85,950,405	△640,199,588	△555,545,553	△470,655,178	△648,845,413
追加信託差損益金	△14,715,945	△19,426,103	△ 62,374,741	△ 78,848,811	△ 89,008,437	△108,614,459
(配当等相当額)	(—)	(1,647,060)	(2,132,862)	(2,530,920)	(3,806,474)	(6,937,270)
(売買損益相当額)	(△14,715,946)	(△21,073,163)	(△ 64,507,603)	(△ 81,379,731)	(△ 92,814,911)	(△115,551,729)
分配準備積立金	—	975,186	10,566,460	22,910,423	34,598,116	43,956,593
繰越損益金	△24,880,651	△67,499,488	△588,391,307	△499,607,165	△416,244,857	△584,187,547

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (1円) より分配対象収益は1円 (1万口当たり0円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (47,304,809円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (1,647,060円) より分配対象収益は48,951,869円 (1万口当たり89円) であり、うち46,329,623円 (1万口当たり85円) を分配金額としました。

(注) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (60,445,409円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,132,862円) および分配準備積立金 (971,558円) より分配対象収益は63,549,829円 (1万口当たり106円) であり、うち50,850,507円 (1万口当たり85円) を分配金額としました。

(注) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (64,417,726円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,530,920円) および分配準備積立金 (10,566,460円) より分配対象収益は77,515,106円 (1万口当たり126円) であり、うち52,073,763円 (1万口当たり85円) を分配金額としました。

(注) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (64,960,185円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (3,806,474円) および分配準備積立金 (22,663,099円) より分配対象収益は91,429,758円 (1万口当たり146円) であり、うち53,025,168円 (1万口当たり85円) を分配金額としました。

(注) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (65,158,802円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (6,937,270円) および分配準備積立金 (34,030,427円) より分配対象収益は106,126,499円 (1万口当たり163円) であり、うち55,232,636円 (1万口当たり85円) を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
1 万口当たり分配金（税込み）	—	85円	85円	85円	85円	85円

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(236, 898千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第 6 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	126, 000	126, 102	53. 1	—	—	—	53. 1
	(30, 000)	(30, 000)	(12. 6)	(—)	(—)	(—)	(12. 6)
合 計	126, 000	126, 102	53. 1	—	—	—	53. 1
	(30, 000)	(30, 000)	(12. 6)	(—)	(—)	(—)	(12. 6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 6 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第560回国庫短期証券	—	30, 000	30, 000	2015/12/28
第94回利付国債 (5 年)	0. 6	70, 000	70, 004	2015/12/20
第96回利付国債 (5 年)	0. 5	10, 000	10, 013	2016/ 3 /20
第279回利付国債 (10年)	2. 0	16, 000	16, 084	2016/ 3 /20
合 計		126, 000	126, 102	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)は、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

現時点で入手可能な直近の決算データが存在しないため、掲載していません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	・主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)の中から、継続的に高い配当成長が見込めると考える米国企業の株式に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ・運用目的を達成するために、米国以外の株式に投資する場合があります。 ・個別銘柄ごとに保有株数(または保有口数)の全部または一部にかかるコール・オプションおよび円に対する米ドルのコール・オプションを売却するカバード・コール戦略を活用することにより、プレミアム収入の獲得をめざします。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
決 算 日	毎年10月31日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.9%を乗じて得た額が管理会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%を乗じて得た額(ただし、その額が年額10,000米ドルに満たない場合は、10,000米ドルとします。)が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドの純資産総額に対し年率0.09%を乗じて得た額(ただし、その額が年額50,000米ドルに満たない場合は、50,000米ドルとします。)が組入有価証券の保管に要する費用および信託事務等に要する費用として保管銀行および事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またこの他に、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(ファンドの設定後3年間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	管理会社、投資顧問会社：シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド 受託会社：CIBC・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド 副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管銀行、事務代行会社：シティバンク・エヌ・エイ 香港支店

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第5期(決算日 2015年10月26日)

(計算期間 2014年10月28日～2015年10月26日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	百万円
2010年11月26日	10,000	—	100.00	—	10
1期(2011年10月25日)	10,009	0.1	100.07	62.1	16
2期(2012年10月25日)	10,018	0.1	100.15	91.6	10
3期(2013年10月25日)	10,027	0.1	100.23	84.3	59
4期(2014年10月27日)	10,032	0.0	100.30	83.2	72
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37	85.5	128

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%
2014年10月27日	10,032	—	100.30	83.2
10月末	10,032	0.0	100.30	97.0
11月末	10,032	0.0	100.31	75.5
12月末	10,032	0.0	100.31	66.8
2015年1月末	10,032	0.0	100.32	65.7
2月末	10,032	0.0	100.32	80.5
3月末	10,033	0.0	100.33	68.3
4月末	10,033	0.0	100.33	104.4
5月末	10,033	0.0	100.34	93.7
6月末	10,033	0.0	100.35	50.8
7月末	10,033	0.0	100.35	60.0
8月末	10,034	0.0	100.36	88.9
9月末	10,034	0.0	100.37	85.5
(期 末)				
2015年10月26日	10,034	0.0	100.37	85.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2014年10月28日～2015年10月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,032円

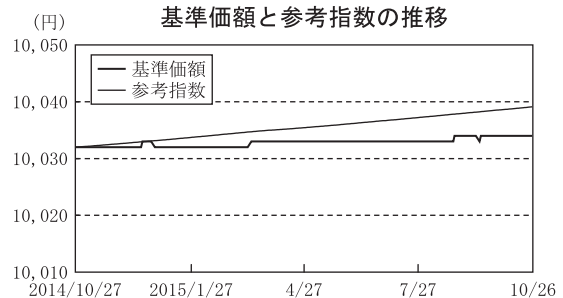
期 末：10,034円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

安定した金利収入の獲得



(注) 参考指数は、期首(2014年10月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀の金融緩和政策が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、160兆円台から240兆円台半ばへと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感是一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利はおおむね0.06%程度から0.08%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.08%程度から0.02%の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、短期金利は低水準で安定して推移すると予想しています。

このような環境下、引き続き国債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、安定した収益の確保に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月28日～2015年10月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年10月28日～2015年10月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	990,007	70,001 (870,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月28日～2015年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	110,000 (110,000)	110,000 (110,000)	85.5 (85.5)	— (—)	— (—)	— (—)	85.5 (85.5)
合 計	110,000 (110,000)	110,000 (110,000)	85.5 (85.5)	— (—)	— (—)	— (—)	85.5 (85.5)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
第548回国庫短期証券	—	100,000	100,000	2015/11/2		
第550回国庫短期証券	—	10,000	10,000	2015/11/9		
合 計		110,000	110,000			

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	110,000	85.5
コール・ローン等、その他	18,714	14.5
投資信託財産総額	128,714	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	128,714,948
コール・ローン等	18,714,922
公社債(評価額)	110,000,000
未収利息	26
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	128,714,948
元本	128,283,891
次期繰越損益金	431,057
(D) 受益権総口数	128,283,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,034円

(注) 当親ファンドの期首元本額は71,924,235円、期中追加設定元本額は380,962,280円、期中一部解約元本額は324,602,624円です。

(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型) 116,251,288円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型) 2,999,301円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型) 1,000,000円
 東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型) 996,711円
 東京海上・米国高配当成長株式ファンド(プレーンコース)(年2回決算型) 996,711円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ミドルコース(年2回決算型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ミドルコース(毎月分配型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型) 9,970円
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型) 9,970円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0034円です。

○損益の状況 (2014年10月28日～2015年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,766
受取利息	27,766
(B) 有価証券売買損益	△ 6,120
売買益	9,600
売買損	△ 15,720
(C) 当期損益金(A+B)	21,646
(D) 前期繰越損益金	226,886
(E) 追加信託差損益金	1,240,684
(F) 解約差損益金	△1,058,159
(G) 計(C+D+E+F)	431,057
次期繰越損益金(G)	431,057

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。